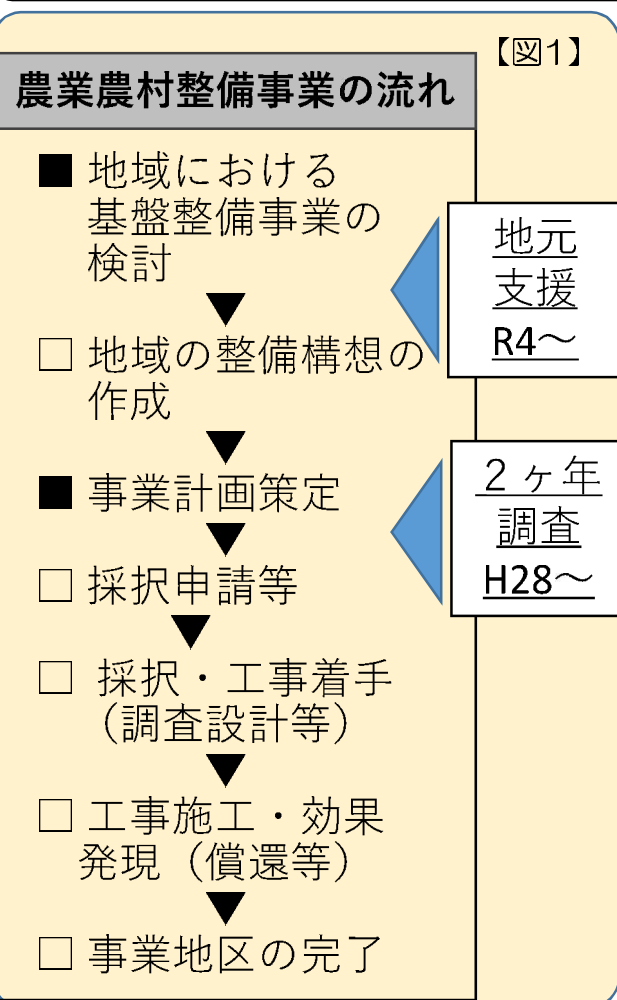


付帯意見

当初における事業効果の早期発現を図るため、事前評価後や事業採択後に整備箇所や事業費が大幅に変動しないよう、計画段階における事業要望等のとりまとめ手法を改善し、その改善方策を公共事業評価専門委員会に報告すること。



現 状

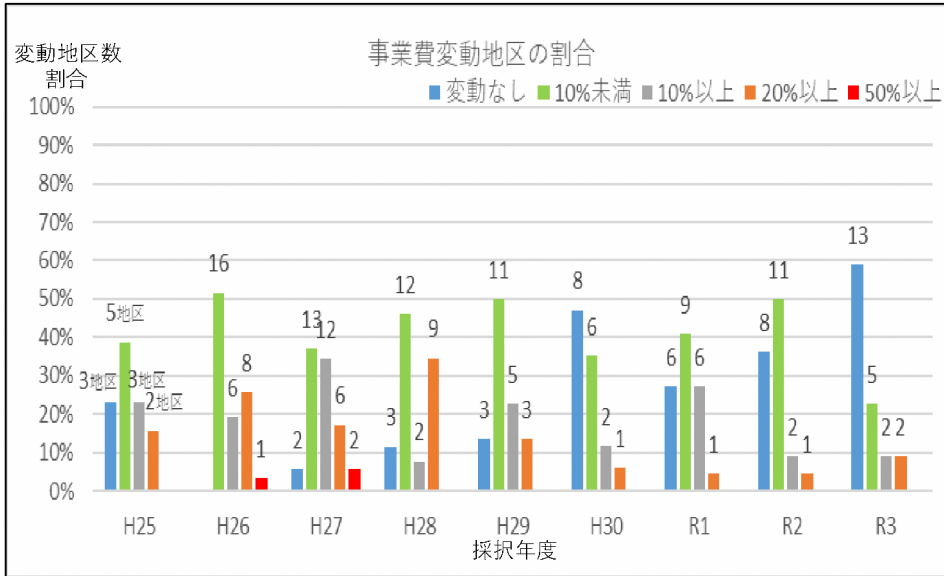
- ▼ 地元が地域の課題や整備内容等を取りまとめた整備構想をもとに事業計画を策定
- ▼ H28から2ヶ年調査など計画の精度を高めるための取組を実施。 ※10億を超える地区
- ▼ これによりH30以降は地区事業費の変動規模が徐々に縮小し取組の成果が現れてきている。

今後の取組

- ☆ 2ヶ年調査の効果が見られたことから継続して取組を実施する。
- ☆ 地域の整備構想の精度がその後の事業計画の精度に影響するため、整備構想を検討する段階から道が地元支援を実施する。

事前評価時と採択結果報告時における事業費・事業内容の変更

【図2】

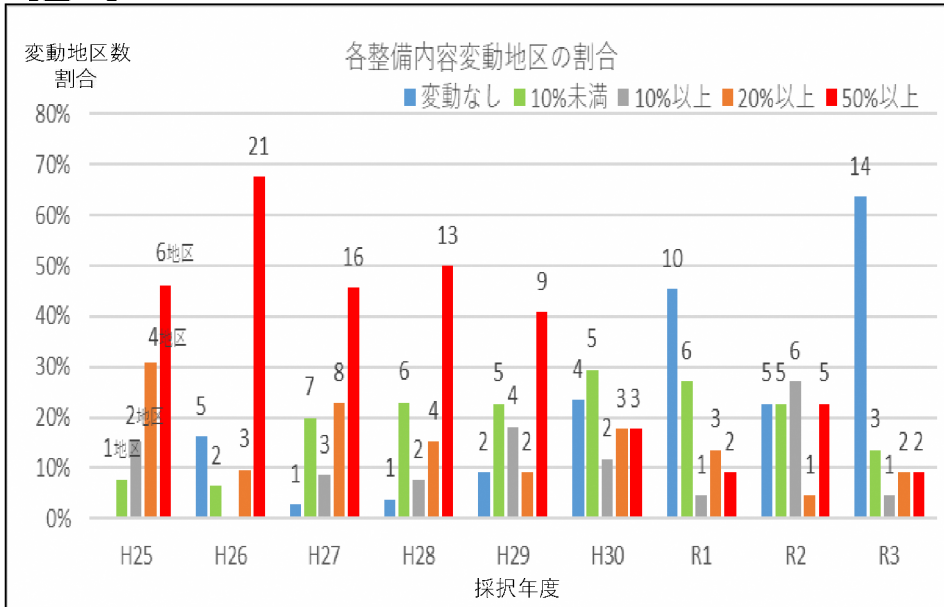


○事業費【図2】及び各工種の整備量【図3】の変動について、変動幅を10%,20%,50%の階層に分けて比較した。

○その結果、2ヶ年調査を行ったH30以降の地区は、H29採択以前の地区と比較して各階層全てで変動した地区数の割合が減少している。

○2ヶ年調査により、計画のとりまとめが前倒しされ、事前評価時の計画の精度が向上しつつある。

【図3】



【参考】

- ・2ヶ年調査地区はH26採択地区から試行されH30採択地区から本格的に実施している。
- ・事前評価対象地区の全地区に占める割合は徐々に増加。

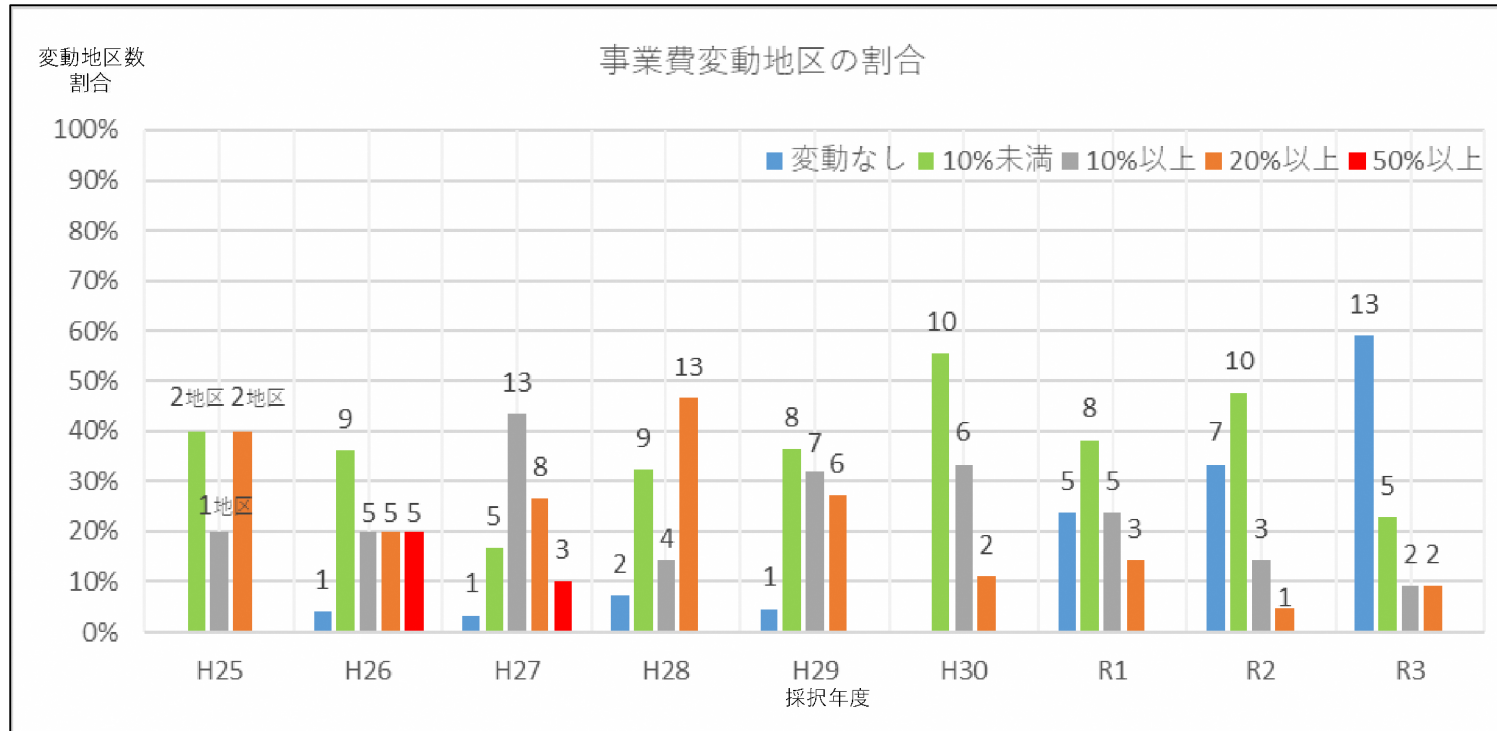
【表1】

(単位：百万円)

採択年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規採択事業費	56,870	81,736	91,551	67,420	71,663	76,886	58,429	59,572	57,970
新規採択地区数	73	84	83	75	66	61	51	48	46
うち2か年調査地区数	0	7	6	3	17	17	19	23	23
事前評価対象地区数	13	31	35	26	22	17	22	22	22
うち2か年調査地区数	0	7	6	3	12	16	17	21	22

事前評価時と再評価時における事業費の変更

【図4】



※自然増額除く

- 事前評価時から再評価時（R3年8月時点）の変動について【図4】に整理した。
- その結果2ヶ年調査を実施したH30年度採択地区からは、変動幅が小さくなっていることがわかる。